

株式会社 鳥取銀行 2020年度 会社説明会

2020年 6月
頭取 平井 耕司

TOTTORI
BANK



鳥取銀行

2019年度の業績

2019年度業績の概要	…	2
資金利益	…	3
預金・貸出金	…	4
有価証券	…	5
役務利益	…	6
健全性	…	7
業績予想	…	8

中期経営計画の進捗状況

計画概要	…	10
計数目標の進捗状況	…	11
【営業力強化戦略】法人営業	…	12
【営業力強化戦略】個人営業	…	13
【営業力強化戦略】地方創生	…	14
【営業力強化戦略】FinTech	…	15

【生産性向上戦略】業務効率化	…	16
【生産性向上戦略】働き方改革	…	17
ESG・SDGsにかかる取組み	…	18

投資家の皆さまへ

株価推移	…	20
株主還元	…	21

参考資料

業績	…	23
経営指標	…	24
預金	…	25
貸出金	…	26
業種別貸出金	…	27
金融再生法開示債権	…	28
自己資本比率	…	29
株主構成	…	30



2019年度の業績

2019年度業績の概要

～貸出金利息や有価証券関係損益の減少等により減収・減益～

損益状況

(百万円)

	18年度	19年度	前年比
経常収益	13,885	13,286	△599
業務粗利益	11,108	10,702	△406
資金利益	9,666	9,439	△227
役務利益	983	1,108	125
その他業務利益	458	154	△304
うち債券関係損益	366	31	△335
経費	9,807	9,280	△527
実質業務純益	1,300	1,422	122
コア業務純益	933	1,390	457
株式等関係損益	705	552	△153
総与信関連費用	551	715	164
経常利益	1,599	1,449	△150
特別損益	△155	△92	63
当期純利益	938	894	△44

決算概要

経常収益 13,286百万円(前年比△599百万円)

- ・貸出金利息の減少
- ・有価証券利息の減少
- ・国債等債券売却益、株式等売却益の減少

コア業務純益 1,390百万円(前年比+457百万円)

- ・資金利益の減少
- ・経費(人件費、物件費等)の減少

経常利益 1,449百万円(前年比△150百万円)

- ・実質業務純益の増加
- ・株式等関係損益の減少
- ・総与信関連費用の増加

当期利益 894百万円(前年比△44百万円)

- ・経常利益の減少

～貸出金利息や有価証券利息の減少により資金利益は減少～

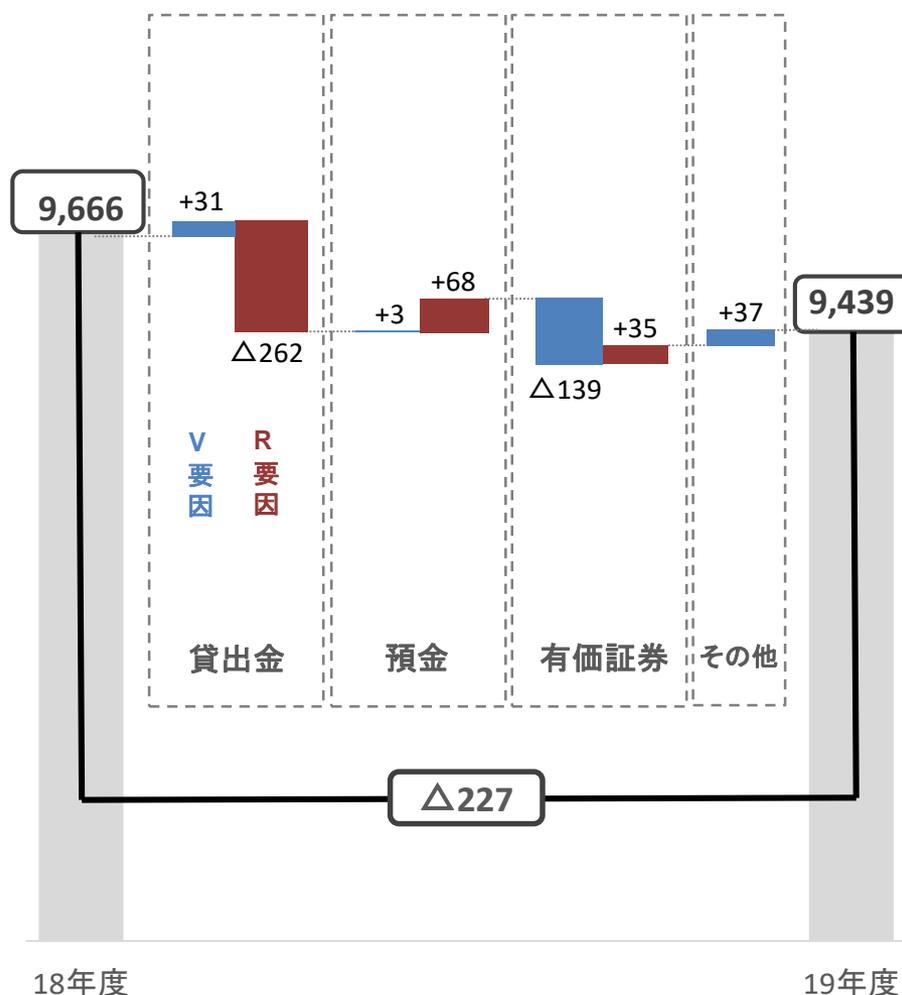
資金利益内訳

(百万円)

	18年度	19年度	前年比
資金利益	9,666	9,439	△227
うち貸出金利息	8,910	8,678	△232
うち有価証券利息	1,004	900	△104
うち預金利息(△)	412	341	△71

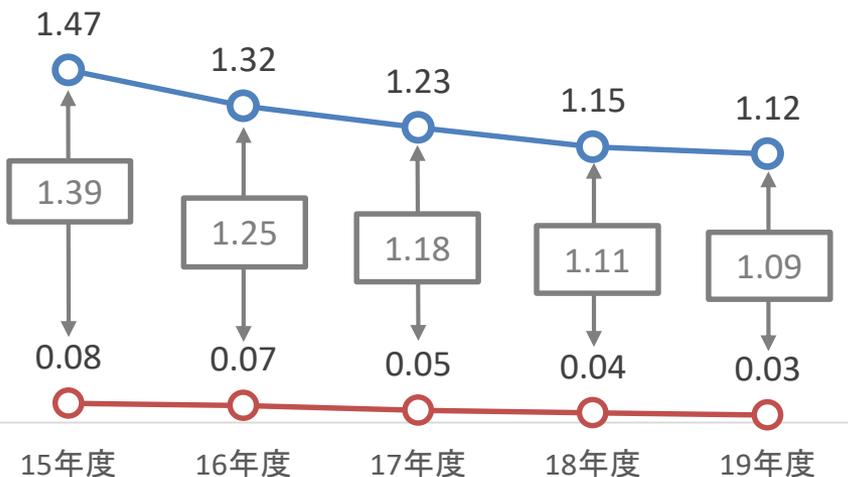
資金利益増減要因

(百万円)



貸出金・預金利回

● 貸出金利回 ● 預金利回 (%)



～貸出金残高は期末過去最高を更新～

預金残高

(億円)

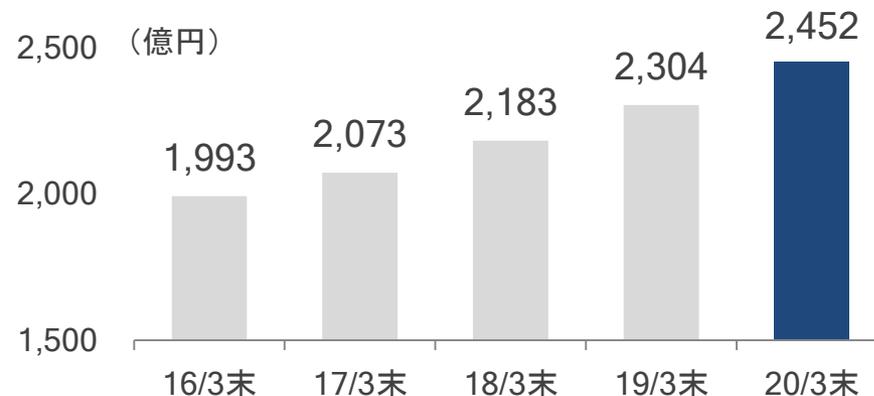
	19/3末	20/3末	前年比
預金残高	9,487	9,346	△141
うち個人預金	6,464	6,519	+55
うち法人預金	2,392	2,230	△162

貸出金残高

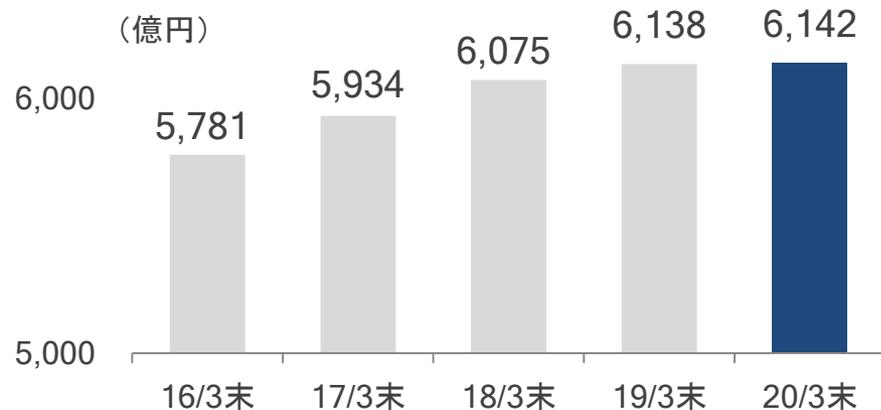
(億円)

	19/3末	20/3末	前年比
貸出金残高	7,748	7,786	+38
中小企業向け	2,304	2,452	+148
個人向け	2,440	2,466	+26
公共・その他	3,002	2,866	△136
貸出金残高	7,748	7,786	+38
うち鳥取県内店	6,138	6,142	+4
うち鳥取県外店	1,609	1,644	+35

中小企業向け貸出

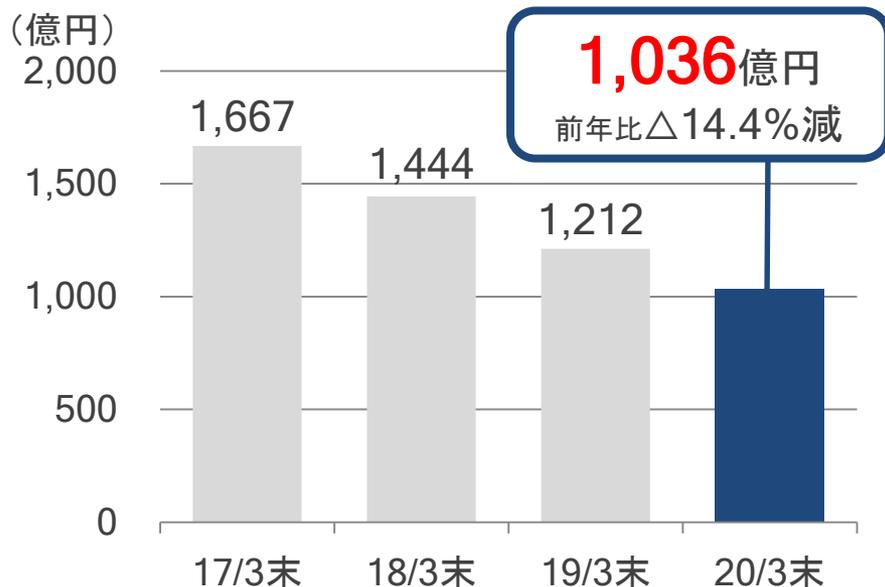


鳥取県内店貸出金

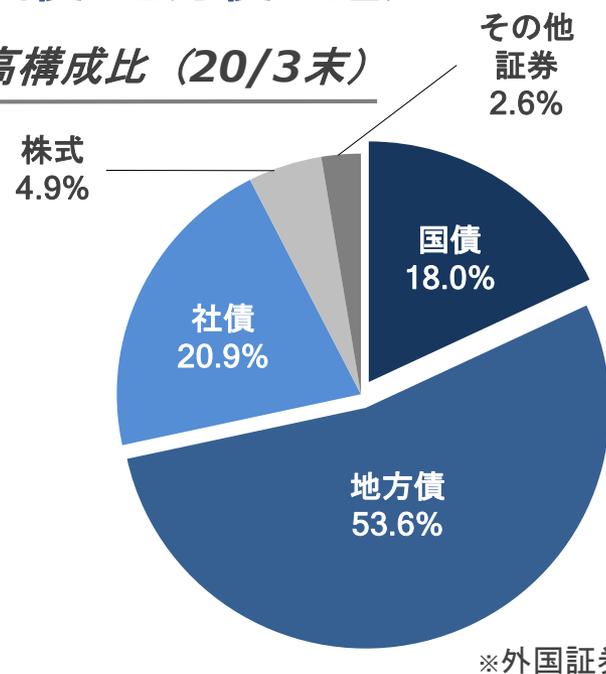


～有価証券の約7割は安全性・流動性の高い国債・地方債で運用～

有価証券残高



残高構成比 (20/3末)



(億円)	
年間増減額	△175
国債	△53
地方債	△22
社債	+6
その他	△105

有価証券評価損益

(億円)			
	19/3末	20/3末	増減
評価損益	21	6	△15
株式	△0	△2	△2
債券	17	12	△5
その他	4	△3	△7

～預り資産関連手数料が増加し役務利益は増加～

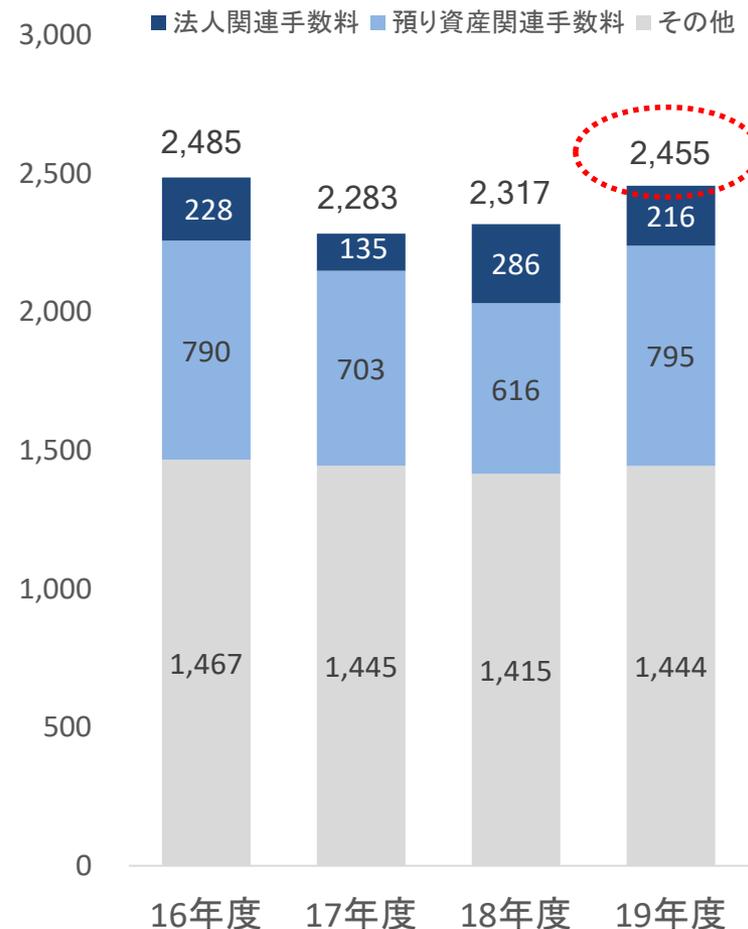
役務利益

(百万円)

	19年度	20年度	前年比
役務利益	983	1,108	+125
役務収益	2,317	2,455	+138
法人関連手数料	286	216	△70
預り資産関連手数料	616	795	+179
投信関連手数料	383	469	+86
保険手数料	184	304	+120
金融商品仲介手数料	48	22	△26
役務費用	1,333	1,346	+13
支払手数料・保証料	1,333	1,346	+13

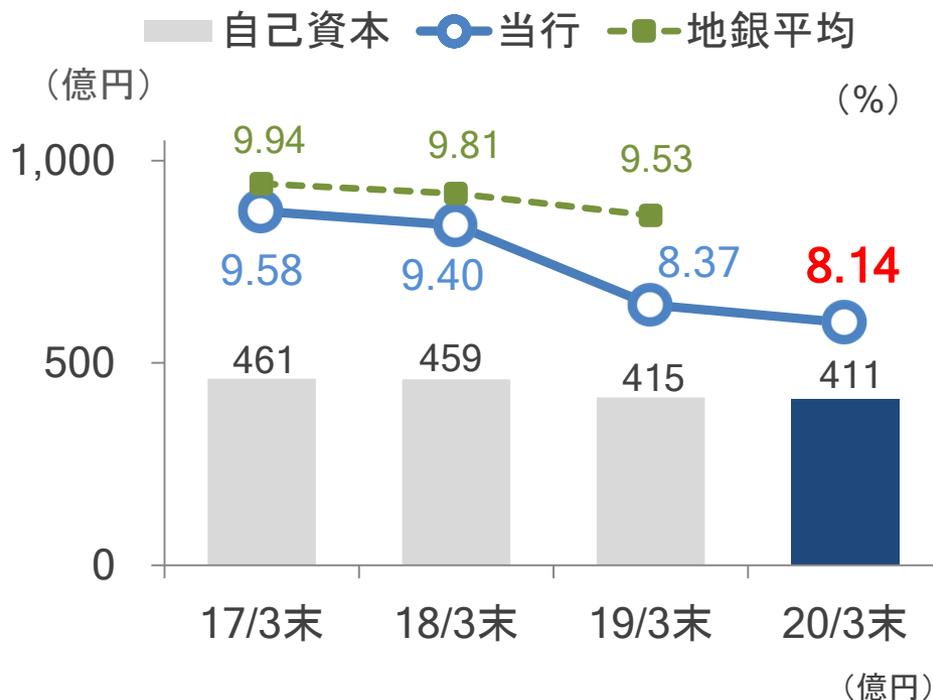
役務収益推移

(百万円)



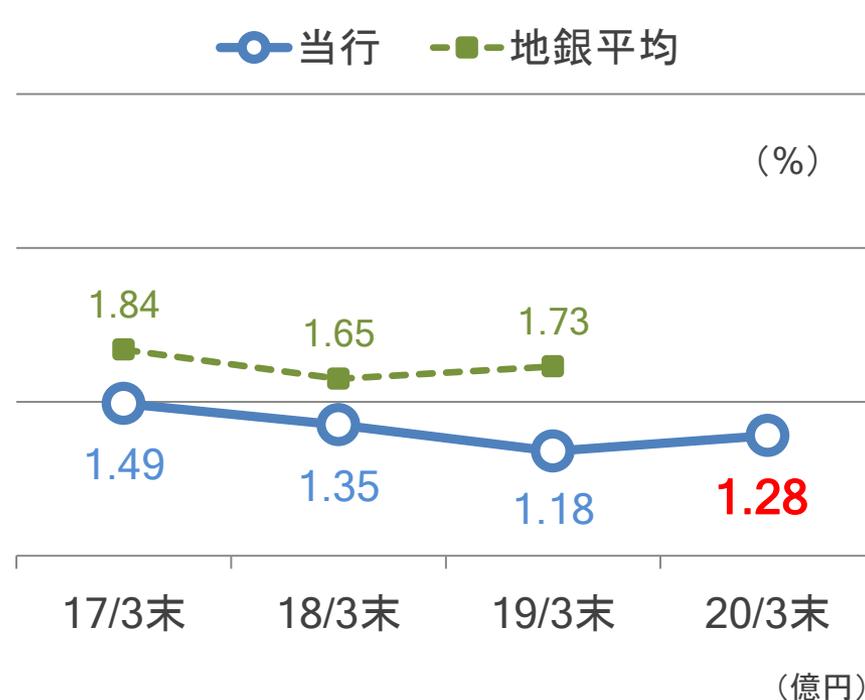
～自己資本比率は貸出金増加等により低下、不良債権比率は低水準を維持～

自己資本比率



	19/3末	20/3末	増減
自己資本	415	411	△4
うち調整項目	△41	△50	△9
リスク・アセット等	4,969	5,055	+86
自己資本比率	8.37%	8.14%	△0.23%

不良債権比率



	19/3末	20/3末	増減
不良債権額	94	102	+8
正常債権	7,864	7,910	+46
総与信額	7,958	8,012	+54
不良債権比率	1.18%	1.28%	+0.10%

～経常利益11億円、当期純利益7億円を計画～

業績予想

(億円)

	19年度	20年度 予想	前年比
業務粗利益	107	102	△5
資金利益	94	89	△5
役務利益	11	12	+1
その他業務利益	1	1	0
うち債券関係損益	0	0	0
経費	92	95	+3
うち人件費	43	44	+1
うち物件費	44	43	△1
実質業務純益	14	7	△7
コア業務純益	13	7	△6
与信コスト	7	1	△6
経常利益	14	11	△3
当期純利益	8	7	△1
1株当たり配当金（年）	50円	50円	±0円
年間配当額（百万円）	468	468	±0
配当性向（%）	52.3	66.8	+14.5

業績予想のポイント

①中小企業向け貸出増加

- ・コロナ関連融資等に積極的に対応
- ・中小企業向け貸出の増強継続

②コンサルティング営業の強化

- ・事業承継・M&Aやビジネスマッチングの担当者増員
- ・法人デスク拡充によるコンサル提案強化
- ・楽天証券との提携による商品の差別化
- ・きめ細かい情報提供でお客さまをフォロー

③経費

- ・退職給付費用の効果減少により人件費増
- ・投資案件の厳正化や物件費削減継続

④与信コストコントロール

- ・本部の経営改善支援体制強化
- ・経営改善支援や事業再生に係る取組強化

中期経営計画の進捗状況

～地元への積極的な資金供給と本業支援・コンサルティングに注力～

中期経営計画の概要

ネクスト バリュー

名称

中期経営計画 **NEXT VALUE**
～ お客さま・地域との共通価値の創造 ～

計画期間

2018年4月～2021年3月（3年間）

目指す姿

未来への変革に挑み、お客さま・地域
との共通価値を創造（CSV）する銀行
CSV：Creating Shared Value（共通価値の創造）

基本方針

地元への積極的な資金供給による 地域経済の活性化

地域に果たすべき当行の重要な役割・責任の一つが「資金供給」であることを再び強く認識し、幅広く途切れない資金供給に努めてまいります。

本業支援とコンサルティングを通じた お客さま本位の業務運営

お客さまとの対話を重視し、企業価値向上や安定的な資産形成に資する提案・サービスを提供することで、お客さまのニーズに積極的にお応えしてまいります。



～計数目標に対し順調に推移～

中期経営計画の進捗状況

	中小企業向け 貸出金残高	投資信託残高	非金利収益比率※	当期純利益
スタート時 (17年度)	2,183億円	331億円	8.7%	10億円



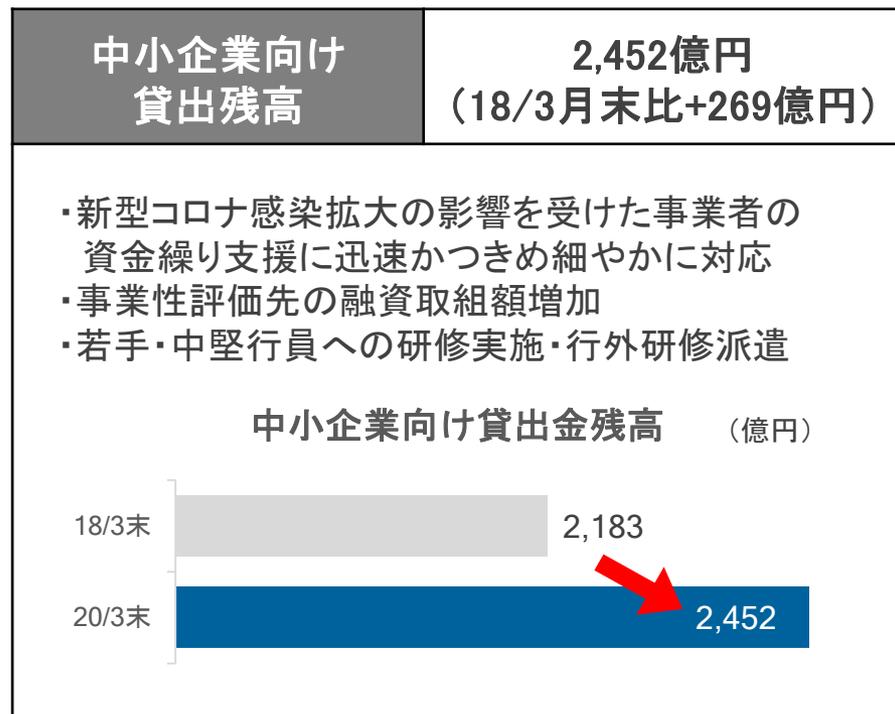
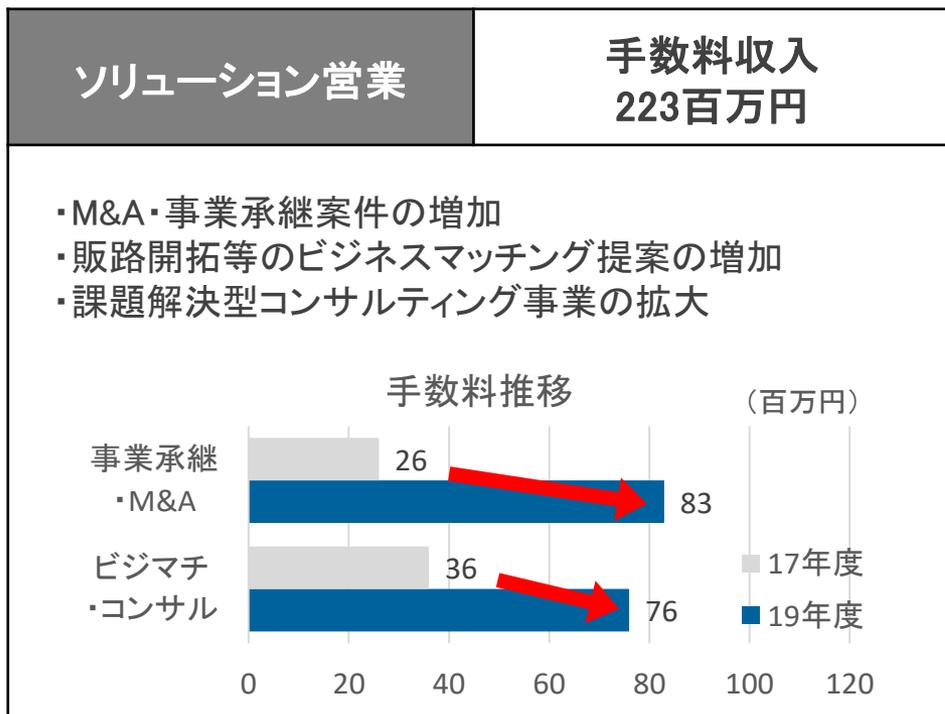
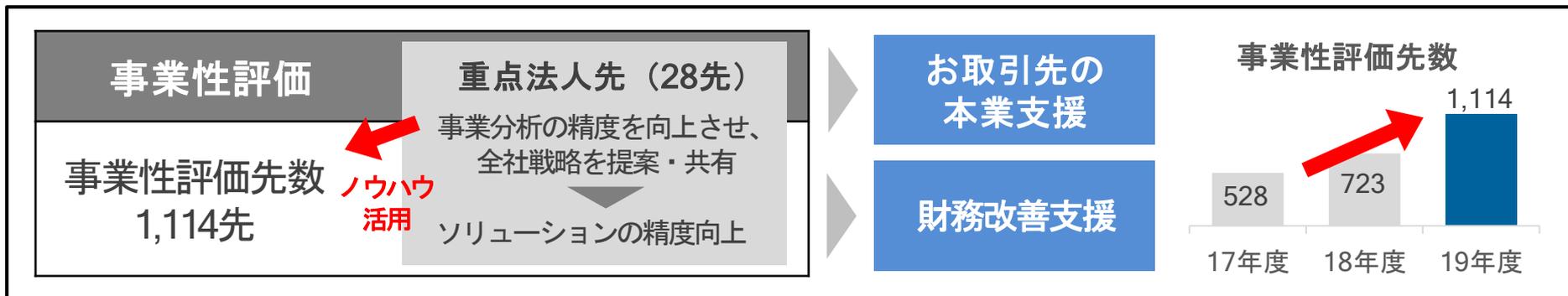
19年度実績	2,452億円	345億円	10.3%	8.9億円
--------	---------	-------	-------	-------



最終年度目標 (20年度・修正後)	2,500億円	435億円	12.6%	7億円程度
----------------------	---------	-------	-------	-------

※非金利収益比率＝役務取引等利益÷（業務粗利益－国債等債券関係損益）

～事業性評価を通じてお取引先の企業価値向上に注力～



～商品ラインナップ充実で資産形成・運用ニーズに幅広く対応～

預り資産

楽天証券との業務提携

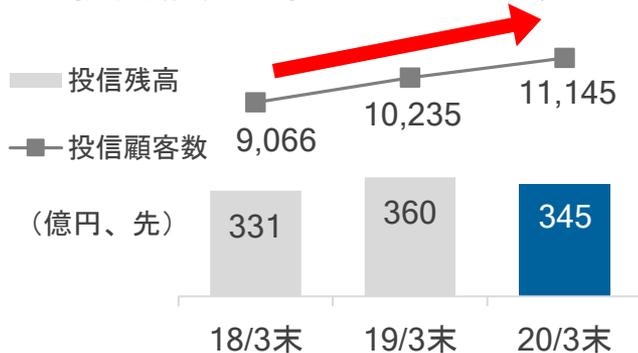
- ・金融商品仲介業務で提携
- ・外国債券や仕組債などで一層幅広い商品提案が可能に



×

Rakuten 楽天証券

投資信託残高・お客さま数



保険残高



～新商品の取扱いや申込Web対応でローン営業力を強化～

住宅ローン

創立70周年記念商品導入

- ・2段階固定金利住宅ローンを70億円限定で取扱い



住宅ローン残高 (億円)

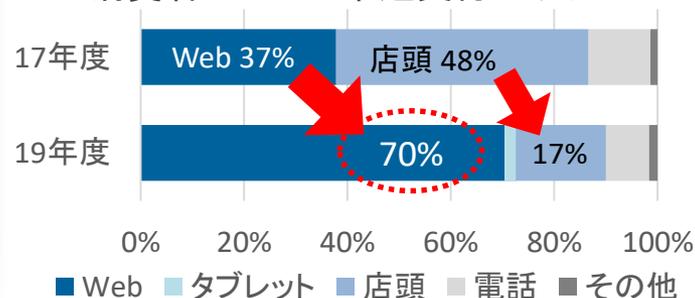


消費者ローンはWeb申込が中心に

Webでの申込受付や窓口でタブレット端末を活用
審査回答・実行事務の本部集中化で営業時間を創出



消費者ローンの申込受付チャンネル



～地域の活力を創造する地方創生に積極的に関与～

若手後継者の挑戦を支援

- ・若手後継者が商品開発や新事業に挑戦する「アツギベンチャー・キャンプ」を実施
- ・8カ月のプログラムで作り上げた事業プランを発表



事業プランは「日本海新聞2020年2月29日」にも掲載

鳥取大学にて公開講座開講

- ・鳥取大学と連携し、イノベーション人材育成プログラムを開講



「ゼロイチ・アクセラレーション・プログラム」

八頭町まちづくり拠点「隼Lab.」への支援

- ・廃校を活用した新たなまちづくり拠点施設で、地域課題の解決や事業者支援に積極的に取り組む



地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として内閣府より表彰

リノベーションによるまちづくり支援

- ・中心市街地活性化のため「とっとりまちづくりファンド」や「鳥取市まちづくり融資」を活用



～金融とITの融合により、利便性向上や業務効率化に貢献～

地元事業者の生産性向上支援やキャッシュレス化への対応にFinTechを活用

ITの力で事業者の生産性向上を支援

- ・コンサルティングチームが、ITを活用した課題解決を提案



コンサルティングメニューのさらなる充実で多様なニーズに対応

- ・エンザントレイズ社とパートナー契約締結
- ・RPAによる業務効率化を提案し、お取引先の働き方改革支援を強化



新たな電子決済業者と連携

- ・当行口座から即時チャージが可能（20/5月末で7社と連携）



2019年度サービス開始



RPAで業務効率化

- ・RPAの技術を活用し、行内の定型業務を自動化

取引調査業務

年間2,500時間削減

データ集計業務

入力作業を90%削減

～従来の延長線・前例踏襲のやり方を見直し～

生産性向上プロジェクト

2018年度の主な取組

内部事務WG

(ワーキンググループ)

- ・相続事務を本部に集中化
- ・電子帳票をワークフロー化

渉外業務WG

- ・「お預り証」の書式見直し
- ・報告書類をペーパーレス化

金融商品販売WG

- ・実効性を考慮しルールを簡素化
- ・アフターフォローを見直し

POWER EGG WG

- ・稟議・報告を電子化
(ペーパーレス化)

ローン・融資業務

WG

- ・住宅ローン審査フローの簡素化
- ・タブレットを活用したローン申込を開始
- ・ローン実行を本部に集中化



店舗再整備 WG

- ・8ヶ店の店舗再整備を実施

2019年度の主な取組

《これまでの取組を拡大》

内部事務

WG

相続事務の本部集中化

本部集中化比率78%(20/3月)

ローン・融資

業務WG

ローン実行の本部集中化

本部集中化比率64%(20/3月)

POWER EGG

WG

稟議・報告の電子化

削減時間4,240時間(2019年度)

店舗再整備

WG

1ヶ店の店舗再整備を実施

《新たな取組例》

金融商品

販売WG

預り資産販売支援システム更新

顧客書類記入負担の軽減や
検証事務を簡素化

業務効率化による
作業等削減時間
(2017年度実績比)

年間
約82,000時間

～働きやすい・働きがいのある職場づくりを実践～

働き方改革の主な取組み

2018年度の主な取組

組織風土改革

- ・ 頭取意見交換会／地域別役員懇談会
- ・ 従業員提案制度の活用
- ・ 360度フィードバックの導入

人事育成改革

- ・ 外部機関への出向・派遣による専門知識の開発、ノウハウ取得
- ・ 女性のキャリア形成支援

休み方改革

- ・ 有給休暇の取得促進
- ・ 1時間単位の有給休暇制度の導入
- ・ 勤務間インターバル制度の導入

制度改革

- ・ 新人事管理システム導入
- ・ ログイン時刻による時間管理の厳正化
- ・ 帰省旅費制度の見直し

2019年度の新たな取組

組織風土改革

- ・ 創立70周年イベント「ファミリーフェスタ」開催
- ・ 新制服導入
- ・ 敷地内全面禁煙の実施

人事育成改革

- ・ 業務援助体制整備

制度改革

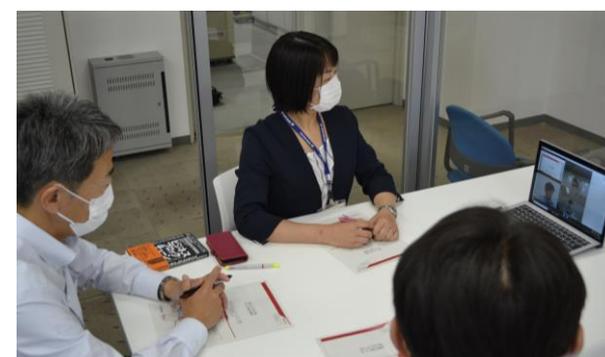
- ・ 新人事管理システムの拡充
- ・ Web会議導入



創立70周年記念イベント



新制服の導入（左:冬服、右:夏服）



Web会議導入

～地域社会に根差した金融機関として様々な取組みを展開～

Environment 環境



金融支援を通じた環境保護促進

- ・環境配慮型融資商品
- ・環境配慮型私募債
- ・再生可能エネルギー事業への金融支援



地域と連携した環境保護活動

- ・カーボン・オフセットパートナー
- 銀行業務における環境負荷の軽減
- ・通帳を発行しないWEB口座
- ・書類電子化によるペーパーレス化



Governance 企業統治



経営課題解決に適した取締役会の持続性

- ・コーポレート・ガバナンスの取組み
- ・取締役会および監査役会の設置
- ・執行役員制度の導入
- ・役員人事報酬委員会の設置

経営陣のスキル、多様性

- ・取締役会の1/3以上は社外取締役（うち女性取締役 1名）

Social 社会



銀行業務を通じた社会貢献

- ・事業者への資金供給
- ・販路開拓やビジネスマッチングなどの本業支援
- ・課題解決コンサルティング機能の強化
- ・安定的な資産形成の支援
- ・円滑な事業承継支援、創業支援

地域の青少年の未来をつくる活動

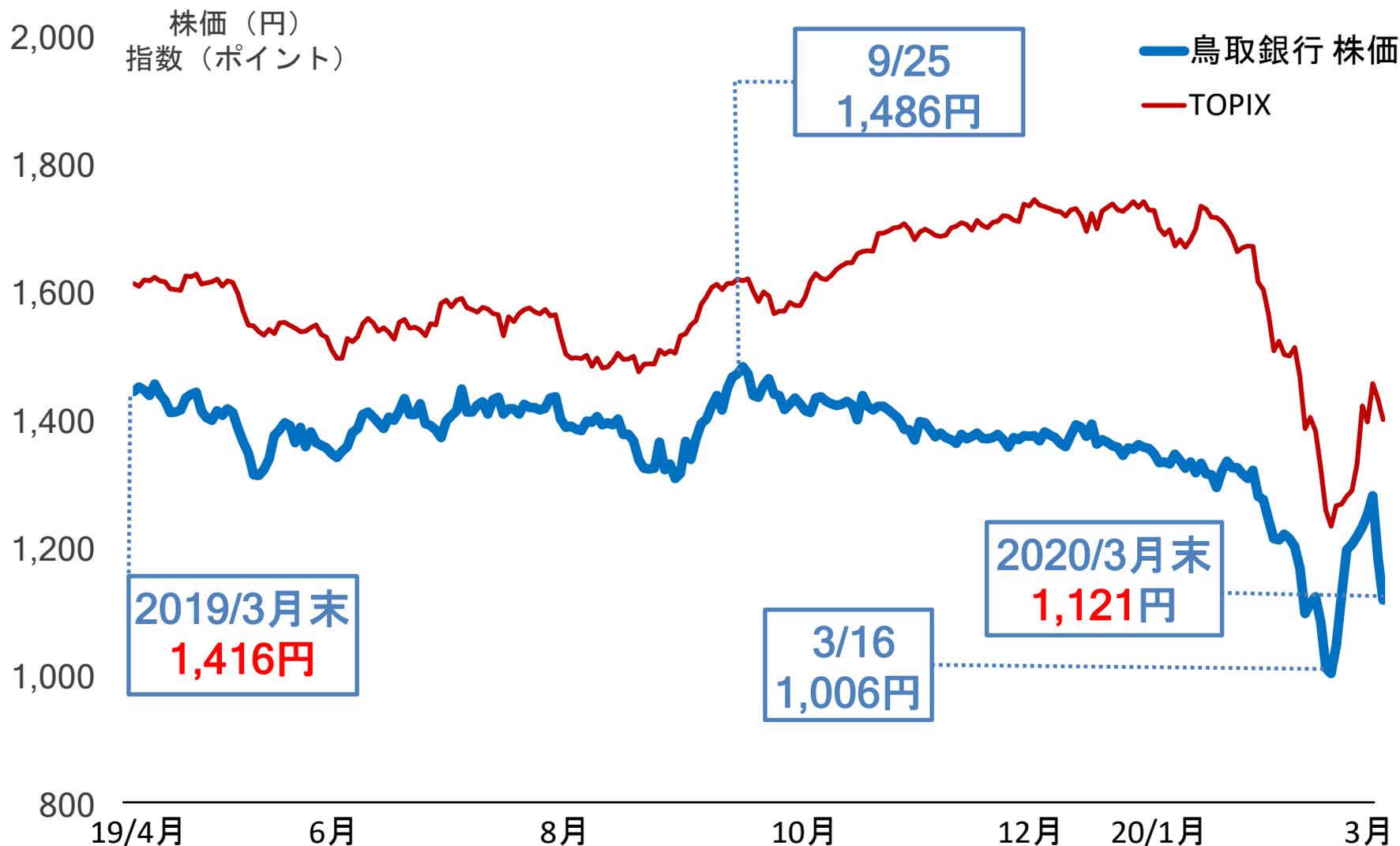
- ・地元大学と連携した金融教育講座
- ・親子向け金融教育セミナー
- ・寄付型私募債
- ・「青い鳥基金」をリニューアル



本店営業部にSDGs展示コーナーを設置

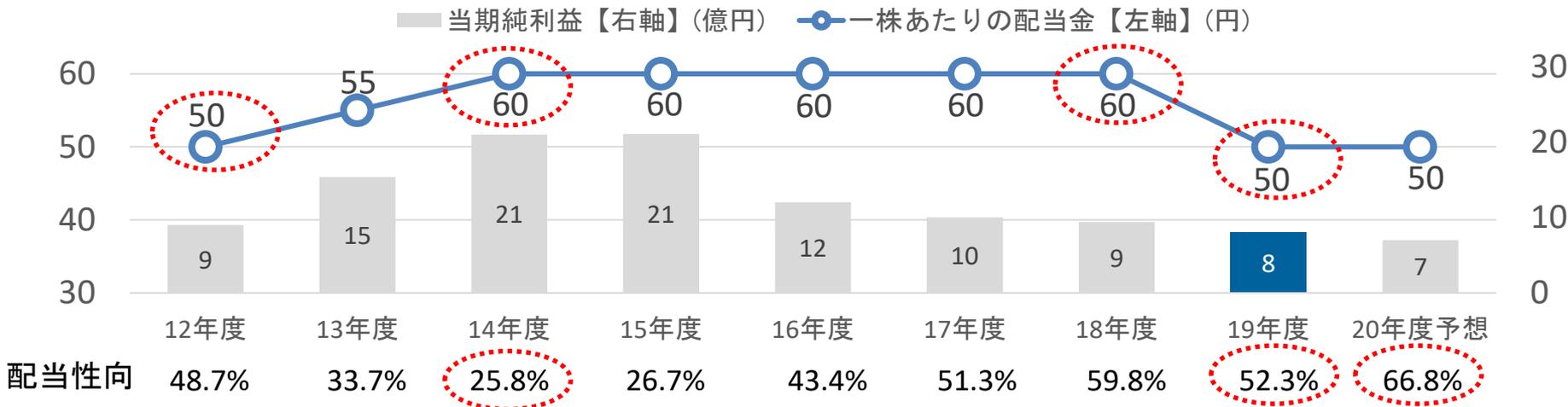
投資家の皆さまへ

～期末株価は前期末比295円下落の1,121円～



～年間50円を配当、優待制度として金利上乗せ定期預金も取扱い～

配当の状況



株主優待制度

- ・金利上乗せした株主優待定期預金を取扱い
- ・毎年3月31日現在の株式名簿に記載または記録された100株以上をお持ちの株主の皆さまが対象



保有株式数	金利優遇内容	預入限度額	預入期間
100株以上1千株未満	店頭表示金利+0.3%	500万円	1年
1千株以上3千株未満	店頭表示金利+0.4%		
3千株以上	店頭表示金利+0.5%		

參考資料

(単位：百万円)

主要項目	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	2015/9月 期		2016/9月 期		2017/9月 期		2018/9月 期		2019/9月 期	
経常収益	8,832	16,604	8,294	15,834	7,688	15,046	7,487	13,885	6,922	13,286
業務粗利益	6,888	13,456	6,775	12,964	6,382	12,152	5,772	11,108	5,336	10,702
(コア業務粗利益)	6,888	13,028	6,775	12,127	5,662	11,276	5,372	10,741	5,322	10,670
資金利益	6,328	11,940	6,173	11,070	5,233	10,129	4,896	9,666	4,792	9,439
役務取引等利益	591	1,161	639	1,185	505	987	458	983	510	1,108
その他業務利益	△31	355	△36	708	643	1,035	416	458	34	154
経費	5,353	10,572	5,440	10,924	4,982	9,834	4,924	9,807	4,712	9,280
人件費	2,380	4,731	2,488	4,953	2,376	4,739	2,318	4,590	2,189	4,307
物件費	2,638	5,282	2,608	5,260	2,270	4,514	2,273	4,620	2,202	4,402
税金	335	559	343	710	334	580	332	596	321	570
実質業務純益	1,534	2,884	1,334	2,039	1,400	2,318	847	1,300	623	1,422
コア業務純益	1,534	2,455	1,334	1,202	680	1,442	447	933	609	1,390
国債等債券関係損益	-	428	-	837	720	876	400	366	14	31
一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-	△188	177	205	73	23	72	23
業務純益	1,534	2,884	1,334	2,228	1,223	2,112	774	1,277	551	1,398
臨時損益	645	479	94	△297	81	△280	562	322	612	50
うち 株式等関係損益	29	53	35	69	55	195	687	705	506	552
うち 不良債権処理額 ②	-	42	53	495	104	665	61	396	31	695
貸出金償却	-	42	53	304	15	31	87	180	40	71
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-	190	88	633	△26	215	△8	624
うち 偶発損失引当金繰入額 ③	24	45	128	148	5	17	165	143	58	45
うち 貸倒引当金戻入益 ④	413	193	24	-	-	-	-	-	-	-
うち 償却債権取立益 ⑤	85	103	93	114	101	101	2	11	25	48
経常利益	2,180	3,363	1,429	1,931	1,304	1,832	1,336	1,599	1,164	1,449
特別損益	82	27	△8	△8	△7	△149	△127	△155	△3	△92
税引前当期(中間)純利益	2,262	3,391	1,420	1,922	1,297	1,682	1,208	1,444	1,160	1,357
当期(中間)純利益	1,527	2,107	910	1,294	886	1,094	729	938	749	894
総与信関連費用 ①+②+③-④-⑤	△473	△208	64	341	185	787	297	551	137	715
(総与信関連費用/貸出金平残)	△0.13%	△0.02%	0.01%	0.04%	0.05%	0.10%	0.03%	0.07%	0.01%	0.09%

	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	2015/9月 期		2016/9月 期		2017/9月 期		2018/9月 期		2019/9月 期	
資金運用利回	1.49%	1.42%	1.45%	1.30%	1.16%	1.14%	1.07%	1.05%	1.04%	1.03%
貸出金利回	1.49%	1.47%	1.35%	1.32%	1.23%	1.23%	1.16%	1.15%	1.12%	1.12%
有価証券利回	1.92%	1.60%	2.33%	1.46%	1.07%	0.92%	0.80%	0.78%	0.88%	0.81%
資金調達原価	1.29%	1.28%	1.31%	1.30%	1.12%	1.12%	1.09%	1.08%	1.04%	1.02%
預金等利回	0.08%	0.08%	0.07%	0.07%	0.06%	0.05%	0.04%	0.04%	0.03%	0.03%
経費率	1.19%	1.18%	1.22%	1.21%	1.06%	1.07%	1.05%	1.04%	1.00%	0.99%
預貸金利鞘	0.21%	0.20%	0.05%	0.03%	0.11%	0.10%	0.06%	0.06%	0.08%	0.09%
総資金利鞘	0.20%	0.14%	0.14%	0.00%	0.04%	0.02%	△0.02%	△0.03%	0.00%	0.01%
ROA	0.31%	0.30%	0.27%	0.23%	0.24%	0.21%	0.15%	0.12%	0.11%	0.14%
ROE	6.93%	6.45%	5.83%	5.07%	5.30%	4.48%	3.32%	2.72%	2.33%	3.06%
OHR	77.71%	78.56%	80.29%	84.26%	78.06%	80.92%	85.30%	88.28%	88.30%	86.71%
コアROA	0.31%	0.25%	0.27%	0.12%	0.13%	0.14%	0.08%	0.09%	0.12%	0.14%
コアROE	6.93%	5.47%	5.83%	2.73%	2.95%	3.06%	1.91%	1.98%	2.57%	3.05%
コアOHR	77.71%	81.14%	80.29%	90.07%	87.99%	87.21%	91.66%	91.30%	88.53%	86.97%
当期利益ROE	6.90%	4.71%	3.98%	2.94%	3.84%	2.32%	3.12%	1.99%	3.17%	1.96%
自己資本比率（単体）	11.24%	10.76%	10.70%	9.58%	9.76%	9.40%	9.48%	8.37%	8.27%	8.14%
自己資本比率（連結）	11.21%	10.74%	10.69%	9.58%	9.75%	9.40%	9.48%	8.38%	8.28%	8.15%
リスク管理債権比率	1.61%	1.59%	1.49%	1.52%	1.27%	1.38%	1.22%	1.21%	1.16%	1.29%
開示債権比率	1.59%	1.56%	1.47%	1.49%	1.24%	1.35%	1.18%	1.18%	1.13%	1.28%
従業員数（人）	725	703	744	719	739	711	747	716	717	685
店舗数（店）	67	67	66	66	66	66	66	65	65	65

※ROA : 業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

※ROE : 業務純益 / 純資産平残

※OHR : 経費 / 業務粗利益

※コアROA : コア業務純益 / (総資産平残 - 支承見返平残)

※コアROE : コア業務純益 / 純資産平残

※コアOHR : 経費 / コア業務粗利益

(単位：億円)

	2016/3末		2017/3末		2018/3末		2019/3末		2020/3末	
		構成比								
総預金（残高）	9,084	100.0%	9,268	100.0%	9,367	100.0%	9,487	100.0%	9,346	100.0%
うち 定期性預金	5,075	55.8%	5,019	54.1%	4,838	51.6%	4,738	49.9%	4,430	47.4%
うち 流動性預金	4,004	44.0%	4,245	45.8%	4,524	48.2%	4,744	50.0%	4,909	52.5%
うち 外貨預金	4	0.0%	4	0.0%	5	0.0%	4	0.0%	6	0.0%
個人	6,317	69.5%	6,441	69.5%	6,478	69.1%	6,464	68.1%	6,519	69.7%
うち 定期性預金	3,788	41.7%	3,708	40.0%	3,570	38.1%	3,405	35.8%	3,251	34.7%
うち 流動性預金	2,526	27.8%	2,730	29.4%	2,904	31.0%	3,055	32.2%	3,265	34.9%
うち 外貨預金	2	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
法人	2,087	22.9%	2,233	24.0%	2,243	23.9%	2,392	25.2%	2,230	23.8%
うち 定期性預金	1,005	11.0%	1,087	11.7%	1,014	10.8%	1,100	11.5%	951	10.1%
うち 流動性預金	1,079	11.8%	1,145	12.3%	1,227	13.1%	1,290	13.5%	1,276	13.6%
うち 外貨預金	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
公共	635	6.9%	555	6.0%	628	6.7%	611	6.4%	575	6.1%
うち 定期性預金	280	3.0%	222	2.4%	251	2.6%	231	2.4%	227	2.4%
うち 流動性預金	354	3.9%	333	3.6%	376	4.0%	380	4.0%	348	3.7%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関	45	0.5%	38	0.4%	17	0.1%	19	0.2%	21	0.2%
うち 定期性預金	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
うち 流動性預金	43	0.4%	37	0.4%	16	0.1%	18	0.1%	20	0.2%
うち 外貨預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総預金（平残）	8,886		8,960		9,164		9,365		9,294	

(単位：億円)

	2016/3末		2017/3末		2018/3末		2019/3末		2020/3末	
		構成比								
総貸出金（残高）	7,219	100.0%	7,389	100.0%	7,631	100.0%	7,748	100.0%	7,786	100.0%
企業	3,273	45.3%	3,381	45.7%	3,545	46.4%	3,805	49.1%	3,904	50.1%
うち 大企業	1,056	14.6%	1,071	14.5%	1,093	14.3%	1,241	16.0%	1,239	15.9%
うち 中堅企業	223	3.1%	236	3.2%	268	3.5%	258	3.3%	212	2.7%
うち 中小企業	1,993	27.6%	2,073	28.0%	2,183	28.6%	2,304	29.7%	2,452	31.5%
公共	1,685	23.3%	1,670	22.6%	1,647	21.5%	1,502	19.3%	1,415	18.1%
個人	2,260	31.3%	2,336	31.6%	2,438	31.9%	2,440	31.4%	2,466	31.6%
個人ローン	2,239	31.0%	2,328	31.5%	2,432	31.8%	2,440	31.4%	2,466	31.6%
うち 住宅ローン	2,002	27.7%	2,095	28.3%	2,190	28.7%	2,190	28.2%	2,219	28.5%
うち 消費者ローン	236	3.2%	233	3.1%	241	3.1%	249	3.2%	246	3.1%
中小企業等貸出金残高	4,253	58.9%	4,410	59.6%	4,621	60.5%	4,745	61.2%	4,919	63.1%
総貸出金（平残）	6,964		7,246		7,406		7,705		7,732	

業種別貸出金

(単位：億円)

	2016/3末		2017/3末		2018/3末		2019/3末		2020/3末	
		構成比								
製 造 業	566	7.8%	624	8.4%	603	7.9%	607	7.8%	644	8.2%
農 業 ・ 林 業	10	0.1%	12	0.2%	18	0.2%	17	0.2%	15	0.2%
漁 業	3	0.0%	2	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	2	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
建 設 業	206	2.8%	194	2.6%	194	2.5%	195	2.5%	202	2.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	122	1.7%	120	1.6%	140	1.8%	137	1.7%	156	2.0%
情 報 通 信 業	14	0.2%	19	0.3%	19	0.2%	20	0.2%	53	0.6%
運 輸 ・ 郵 便 業	53	0.7%	61	0.8%	73	0.9%	62	0.8%	66	0.8%
卸 売 ・ 小 売 業	542	7.5%	543	7.4%	502	6.5%	514	6.6%	521	6.6%
金 融 ・ 保 険 業	682	9.4%	662	9.0%	681	8.9%	853	11.0%	720	9.2%
不 動 産 業	334	4.6%	371	5.0%	449	5.8%	487	6.2%	598	7.6%
個人による貸家業	643	8.9%	638	8.6%	626	8.2%	604	7.8%	588	7.5%
各 種 サ ー ビ ス 業	735	10.1%	767	10.4%	860	11.2%	905	11.6%	922	11.8%
地 方 公 共 団 体	1,685	23.3%	1,670	22.6%	1,647	21.5%	1,502	19.3%	1,415	18.1%
そ の 他	1,617	22.4%	1,698	23.0%	1,811	23.7%	1,836	23.6%	1,878	24.1%
合 計	7,219	100.0%	7,389	100.0%	7,631	100.0%	7,748	100.0%	7,786	100.0%

(除く特別国際金融取引勘定分)

【金融再生法開示債権の推移】

(単位：億円)

	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2019/3末比
金融再生法開示債権	115	113	105	94	102	+8
破産更生債権等	22	16	12	12	16	+4
危険債権	78	82	82	71	71	0
要管理債権	14	14	10	9	14	+5
正常債権	7,234	7,452	7,733	7,864	7,910	+46
合計	7,350	7,566	7,839	7,958	8,012	+54
開示債権比率	1.56%	1.49%	1.35	1.18	1.28	△0.10

【金融再生法開示債権の保全状況の推移】

(単位：億円)

	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末	2019/3末比
保全引当額	97	91	84	79	83	+4
担保保証等	75	74	65	65	64	△1
貸倒引当金	21	17	19	14	19	+5

保全引当率	84.29%	80.68%	79.95%	84.45%	81.80%	△2.65 [※] ｲﾝﾄ
引当率	54.41%	44.03%	47.23%	49.23%	51.41%	+2.18 [※] ｲﾝﾄ

自己資本比率

【単体】

(パーゼルⅢ)

	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末
自己資本比率	10.76%	9.58%	9.40%	8.37%	8.14%

自己資本 (百万円)	49,338	46,129	45,947	41,594	41,162
コア資本に係る基礎項目	50,705	47,771	48,429	45,787	46,196
コア資本に係る調整項目 (△)	1,367	1,642	2,481	4,192	5,034

リスク・アセット等 (百万円)	458,396	481,083	488,490	496,915	505,583
オン・バランス項目	428,081	447,287	451,666	466,792	477,699
オフ・バランス項目	4,315	8,422	11,436	8,118	7,186
CVAリスク	1,159	1,000	2,614	663	266
オペレーショナル・リスク	24,835	24,371	22,770	21,340	20,430

【連結】

(パーゼルⅢ)

	2016/3末	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2020/3末
自己資本比率	10.74%	9.58%	9.40%	8.38%	8.15%

自己資本 (百万円)	49,571	46,360	46,173	41,822	41,403
コア資本に係る基礎項目	51,719	49,305	50,290	47,522	47,107
コア資本に係る調整項目 (△)	2,148	2,945	4,116	5,700	5,703

リスク・アセット等 (百万円)	461,378	483,708	490,974	498,964	507,707
オン・バランス項目	430,778	449,613	453,834	468,505	479,480
オフ・バランス項目	4,315	8,422	11,436	8,118	7,186
CVAリスク	1,159	1,000	2,614	663	266
オペレーショナル・リスク	25,121	24,671	23,085	21,677	20,774

株主構成

【所有者別株式数】

(単位：1,000株)

	2017/3末		2018/3末		2019/3末		2020/3末	
		(割合)		(割合)		(割合)		(割合)
政府・地方公共団体	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
金融機関	2,754	28.84%	2,692	28.20%	2,734	28.64%	2,791	29.25%
うち信託銀行	1,193	12.50%	1,253	13.13%	1,336	14.00%	1,393	14.59%
金融商品取引業者	167	1.75%	90	0.95%	83	0.88%	71	0.75%
その他の法人	3,298	34.55%	3,318	34.76%	3,289	34.46%	3,234	33.87%
外国法人等	379	3.97%	491	5.15%	425	4.46%	432	4.53%
個人その他	2,692	28.21%	2,698	28.26%	2,757	28.88%	2,761	28.92%
自己株式等	254	2.66%	255	2.67%	256	2.68%	257	2.69%
計	9,546	100.00%	9,547	100.0%	9,547	100.0%	9,548	100.0%

【大株主上位10先】

(単位：1,000株)

2017/3末	所有株式数	2018/3末		2019/3末		2020/3末	
			所有株式数		所有株式数		所有株式数
日本トラスティ・サービス信託銀行	973	日本トラスティ・サービス信託銀行	984	日本トラスティ・サービス信託銀行	1,003	日本トラスティ・サービス信託銀行	1,003
明治安田生命保険	342	明治安田生命保険	342	明治安田生命保険	342	明治安田生命保険	342
三菱東京UFJ銀行	333	損害保険ジャパン日本興亜	305	損害保険ジャパン日本興亜	305	日本マスタートラスト信託銀行	312
損害保険ジャパン日本興亜	305	鳥取銀行従業員持株会	258	鳥取銀行従業員持株会	262	損害保険ジャパン日本興亜	305
鳥取銀行従業員持株会	249	中国電力	229	日本マスタートラスト信託銀行	249	鳥取銀行従業員持株会	264
中国電力	229	三菱東京UFJ銀行	222	中国電力	229	中国電力	229
三井生命保険	168	日本マスタートラスト信託銀行	182	三菱UFJ銀行	222	三菱UFJ銀行	222
日本マスタートラスト信託銀行	143	三井生命保険	168	三井生命保険	168	大樹生命保険	168
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	111	東京海上日動火災保険	109	東京海上日動火災保険	109	三洋商事	113
東京海上日動火災保険	109	三信	103	三信	103	東京海上日動火災保険	109

本日はご多忙のなか、鳥取銀行の会社説明会資料をご覧いただきまして、誠にありがとうございました。本資料を通じて、鳥取銀行の経営に対するご理解を深めていただければ幸いです。

これからも「未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造する銀行」を目指し、役職員一丸となって努力を重ねてまいります。

皆さま方におかれましては、今後とも一層のご支援とご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社鳥取銀行

本資料は情報の提供のみを目的として作成したものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。また、本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

